	特別第２回鉄道建設・運輸整備支援機構	100	100	100	—	
	計	23,116	23,100	23,117	—	
貸借対照表計上額合計				23,117		

4．賞与引当金の明細

（単位：百万円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	296	288	296	—	288	
計	296	288	296	—	288	

5．退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	423	168	10	581	
退職一時金に係る債務	423	168	10	581	
未認識数理計算上の差異	—	△ 6	—	△ 6	
退職給付引当金	423	161	10	574	

6．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：百万円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	1,179	—	—	1,179	
	計	1,179	—	—	1,179	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 619	△ 21	△ 0	△ 641	当期減少額は政府出資財産の除却による
	損益外固定資産除売却差額	△ 0	△ 0	—	△ 1	
	計	△ 620	△ 22	△ 0	△ 642	

7．積立金の明細

（単位：百万円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	—	7,059	—	7,059	（注１）
通則法第44条第１項積立金	5,346	1,714	7,060	—	（注２）
計	5,346	8,773	7,060	7,059	

（注１）当期増加額は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第５項（附則第15条第５項又は第17条第３項の規定により読み替えて適用するものを含む。）の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

（注２）当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

当期減少額の内訳は以下のとおりであります。

・前中期目標期間からの繰越を受け、振替を行ったことによるもの　7,059百万円

・前期の損失処理によるもの　１百万円

8．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成21年度	—	569	410	0	—	410	159
合　計	—	569	410	0	—	410	159

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

21年度交付分

（単位：百万円）

区　分		金　額	内　容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	410	①運営費交付金収益の内訳 ア）審査等事業　201 イ）安全対策等事業　209 ②資産見返運営費交付金の内訳 イ）安全対策等事業　0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	—	
	計	410	
合　計		410	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

21年度交付分

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高発生理由及び収益化等の計画
		事業区分	金額	
21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審査等事業	80	○成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業 ＧＭＰに係る査察回数が当初の見込みを下回ったこと、治験推進助成事業における委託費が当初の見込みを下回ったこと等による。